

「第6次エネルギー基本計画」閣議決定を受けて

本日、国の「第6次エネルギー基本計画」が閣議決定された。

自然エネルギー協議会では、これまで、「第6次エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーを「主力電源」と明確に位置づけること、及び「2030年・再生可能エネルギー発電比率40%超」とする意欲的な目標設定などを提言してきた。

「第6次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーを「主力電源」として明記し、最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組むとしており、大いに評価する。

また、2030年度の発電電力量に占める再生可能エネルギーの比率を36～38%としており、40%には満たないものの、現行の22～24%と比べると、意欲的な目標値として一定の評価をしたい。

このほか、再生可能エネルギーの最大限導入に向け、「送電網増強のマスタープランの策定」、「蓄電池等の有効活用」、「FIP制度による再エネの市場への統合」に加え、新たに電源構成における「水素・アンモニアによる発電(1%程度)」が盛り込まれるなど、当協議会のこれまでの提言が反映されたものとなっている。

今後は、「第6次エネルギー基本計画」の実装に向け、国と心を一つに、GX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進に取り組む決意である。

令和3年10月22日

自然エネルギー協議会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門